

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(固定資産税)賦課事務	会計名称	一般会計		担当課	税務課	
		予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	620-2	所属長名	谷仲寿夫
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		担当責任者名		宇都光英		
法令根拠等	地方税法、伊予市税条例				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	第2次伊予市総合計画に掲げる政策推進に必要な財源確保に向け、課税客体の適切な把握及び公正な課税を行う。						
事業の対象	固定資産税納税義務者		事業の目的	一般財源の確保に寄与することを目的に、法律等に基づき適正・公正な課税処理を行うとともに、評価システムの構築等による賦課事務の効率化を図る。			
事業の内容 (整備内容)	令和4年度固定資産税の評価・賦課業務に向け、現地調査による土地の地目変更や家屋の新築・滅失等の確認を行い現況を基本とした適正な評価額を算定する。また土地・家屋の登記済通知書の異動内容を適切にデータ入力するとともに、償却資産申告内容との整合性も同時に確認し、事務の効率化と適正な課税の両立を図る。		評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務事業であるので、行政評価の対象事業としては適当ではないとの判断による。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	19,444	16,677	0	0	0	16,648	土地評価システムデータ整備	%	100	100	40	100
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	家屋評価システムデータ整備	%	100	100	40	100
その他	5,920	3,001	0	0	0	5,918						
一般財源	13,524	13,676	0	0	0	10,730						
職員の人工(にんく)数	6.00	6.00				6.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	66,316	63,723				63,694						
主な実施主体	直接実施 愛媛県不動産鑑定士協会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		標準宅地価格時点修正委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					37,000	15,000	15,000	37,000	15,000	119,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	令和4年度の評価・賦課業務に向け、計画的に現地調査と評価システム等への入力作業を並行し、評価・賦課業務を適正かつ効率的に行うことができた。また、土地と家屋・償却資産の担当者間の情報連携をより一層密にすることで、評価漏れや課税誤りの防止に最大限努め、公平・公正な賦課に繋げることができた。		
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由	法定業務の為

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	